

氏名 (法人にあっては名称)	中部電力ミライズ株式会社
住所	愛知県名古屋市中区東新町1番地

自社等発電所(*1)の有無	無															
電 気 事 業 の 概 要	1. 電気事業 2. ガス事業 3. エネルギー関連の機械器具および設備の製造、販売、賃貸、リース、修理、運転および保守 4. 蒸気、温水、冷水などの熱供給に関する事業 5. 電気通信事業法に定める電気通信事業 6. 各種情報の収集、分析、処理、加工、提供および販売に関する事業ならびに広告事業 7. エネルギー利用、環境および前各号に関する調査、エンジニアリングおよびコンサルティング 8. 法人および個人向け各種支援サービスの提供および斡旋 9. 会員向け優待サービスの提供および斡旋 10. 銀行代理業、電子決済など代行業その他金融サービス業 11. 割賦販売法に定める信用購入あっせん 12. 資金決済に関する法律に定める前払式支払手段の発行および資金移動業 13. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業および生命保険募集業その他保険媒介代理業、保険サービス業 14. 前各号に附帯関連する事業															
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	経営執行会議 社長 点検・報告 経営審査室 重要事項を付議 環境管理推進部会 ゼロエミッション推進会議 中部電力 中部電力パワーグリッド 中部電力ミライズ 総務・広報・地域共生本部 総務部 業務管理・支援本部 原子力発電所 水力センター 電力技術研究所 支社 営業所 地域営業本部 カスタマーセンター 中部電力グループ環境対策会議 意見交換・情報共有 グループ会社 環境施策全般に関する意見交換・情報共有を通じて、結果強化や福祉の確保対策などを実施いたします。 2023年9月現在 ※1 中部電力グループの環境方針・行動目標等の審議・調整は、総務・広報・地域共生本部部長(環境担当執行役員)が、関係する3社(中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ)の室長を指名して実施し、重要事項は経営執行会議へ付議する。 ※2 PDCAサイクルに基づく環境管理活動を実施するため、3社に適用する社内規定等を定めて運用している。なお、その規定類において、中部電力や中部電力パワーグリッドの事業場を対象に環境法令の順守状況チェック(業務調査)を定期的に実施する旨を定めており、法令遵守に努めている。 ※3 グループ会社2社(中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ)を除くで構成され、意見交換や情報共有などを定期的に行い、各社の事業形態に合わせた効果的な環境管理活動を推進している。 ※4 2021年3月に新設した本部は、社長直轄の機関として、3社(中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ)およびグループ会社における最高級および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価している。															
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	<table><tr><th>年 度</th><th>基礎排出係数(*2)</th><th>調整後排出係数(*3)</th></tr><tr><td>前年度実績 (2023 年度)</td><td>0.439 (kg-CO₂/kWh)</td><td>0.393 (kg-CO₂/kWh)</td></tr><tr><td>当年度目標 (2024 年度)</td><td>なし (kg-CO₂/kWh)</td><td>なし (kg-CO₂/kWh)</td></tr><tr><td>短期目標 (2026 年度)</td><td>なし (kg-CO₂/kWh)</td><td>なし (kg-CO₂/kWh)</td></tr><tr><td>長期目標 (2034 年度)</td><td>なし (kg-CO₂/kWh)</td><td>なし (kg-CO₂/kWh)</td></tr></table> (目標に係る措置の考え方) 中部電力グループでは、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、石炭火力へのアンモニア混焼を推進すること、再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。中部電力グループとして、2030年度において2013年度比▲50%の二酸化炭素排出量の削減を目標として掲げています。 (注) 記載のCO2排出係数は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から確定値が公表されます(12月頃)。	年 度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)	前年度実績 (2023 年度)	0.439 (kg-CO ₂ /kWh)	0.393 (kg-CO ₂ /kWh)	当年度目標 (2024 年度)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	短期目標 (2026 年度)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	長期目標 (2034 年度)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	なし (kg-CO ₂ /kWh)
年 度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)														
前年度実績 (2023 年度)	0.439 (kg-CO ₂ /kWh)	0.393 (kg-CO ₂ /kWh)														
当年度目標 (2024 年度)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	なし (kg-CO ₂ /kWh)														
短期目標 (2026 年度)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	なし (kg-CO ₂ /kWh)														
長期目標 (2034 年度)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	なし (kg-CO ₂ /kWh)														

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。

*2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(基礎二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量(電気供給量)で除したものをいう。

*3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したもののから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度実績 (2023 年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2024 年度)	なし (千kWh)	なし (%)
	短期目標 (2026 年度)	なし (千kWh)	なし (%)
	長期目標 (2034 年度)	なし (千kWh)	なし (%)
	(目標に係る措置の内容)		
電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所(自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所)は保有しておりません。		
	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度実績 (2023 年度)	— (千kWh)	— (%)
	当年度目標 (2024 年度)	なし (千kWh)	なし (%)
	短期目標 (2026 年度)	なし (千kWh)	なし (%)
	長期目標 (2034 年度)	なし (千kWh)	なし (%)
(目標に係る措置の内容)			
・中部電力グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行ってまいります。 ・固定価格買取制度(FIT制度)の買取期間満了を迎えるお客さま向けの買取サービスや、お客さまの店舗や工場等の屋根をお借りし太陽光発電による電気をご利用いただける「オンサイトPPAサービス太陽光の自家消費サービス」やお客さま敷地外の専用発電所から電力系統設備を介して再生可能エネルギーをお届けする「オフサイトPPAサービス」等の低炭素に繋がる新しいサービスを提供してまいります。 ・脱炭素社会の実現に向け、お客さまのニーズに寄り添ったCO2フリーメニュー等の地産地消サービス等、新しいサービスを提供してまいります。 ・環境価値の確保量は、当社の営業戦略に関わるものであり、実績は回答を控えていただきます。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	廃棄物等の未利用エネルギーを利用して発電した電力を調達してまいります。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	当社は火力発電所を保有しておりません。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	・ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量及び前年同月値との比較を棒グラフと表にて情報提供するなど、お客さまに省エネ意識を向上させるようサービスの提供をまいります。 ・家電製品(LED、冷蔵庫、エアコン、電子レンジ、コンセントプラグ等)の省エネ豆知識の情報提供や、使用方法の工夫による削減量・額の目安を提供してまいります。 ・気温の状況や自社アンケートにより入手したお客さま情報を基にした、類似のお客さま群との使用状況に関する比較情報を、毎月の電気使用量に関する省エネ分析レポートを作成し当該レポートと合わせて、省エネアドバイスに関する情報を提供してまいります。 ・エコキュートの省エネ性と、ZEH・ZEH補助事業に関する情報の提供や、エコキュートなどのオール電化機器の購入キャンペーンに関する情報をメールマガジンで提供してまいります。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	・オフィス内での省エネ・節電の取組みを行っております。 ・中部電力グループとして、流水の清潔の保持や地元企業と連携し森林保護の活動や、川岸・海岸の清掃活動を行ってまいります。 ・環境に配慮した行動が自発的に出来る人材を育成するべく、次世代層に対する教育支援活動の展開や、地元大学と産学連携を結び、エネルギー環境教育による環境研究・活動および実施を行ってまいります。 ・CO2削減のための研究(温水ヒートポンプ、超コンパクトモジュール型ハイブリッド熱処理炉、スマートハウス等)を行ってまいります。 ・国の「GXリーグ基本構想」にもとづいて設立された「GXリーグ」に参画し、CO2排出量削減に向けた取り組みを着実に進めてまいります。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー(太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの)による発電量のうち市内分をいう。

*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除いたものをいう。

*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化(償却)することによって環境価値を有するもの並びに購入した再生可能エネルギー電気由来の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除いたものをいう。

*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物(バイオマスを除く)の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。